

問題山積の万博と維新のご都合主義

軟弱地盤の大阪湾の人工島・夢洲で開催予定の大阪・関西万博は、開催できるか不安の声が高まる中で、政治問題化しつつある。東京新聞 9 月 6 日朝刊「こちら特報部」が、表題について鋭く迫っている。関西メディアにも期待したい報道であり、抜粋して紹介。

パビリオン建設が遅れる 2025 年大阪・関西万博。そもそも開催できるのか、日に日に疑問の声が高まる中、強力に旗振りしてきた日本維新の会から、首をかしげたくなる発言が相次いで出た。「万博は大阪の責任ではない」「国家事業だ」。開き直りや自己保身にも聞こえる言葉。この期に及んで国頼みをあらわにするのは、ご都合主義が過ぎないか。

「国のイベントなので、大阪の責任ではなく、国を挙げてやっている」発言の主は日本維新の会の馬場代表。万博の海外パビリオン建設が遅れている問題を巡り、8 月 30 日の党役員会でこう述べた。同じ日に記者会見に臨んだのが藤田幹事長。馬場氏と歩調を合わせようとして「(万博は) 国家事業」と主張。さらに「与野党の別なく一丸となって結束し、成功に向けて取り組むべきだ」と強調した。

万博に関して「国」を前面に押し出す維新幹部の二人。ただ万博といえば、大阪府と大阪府が深く関与してきたのではないかと。さかのぼること 9 年前。大阪府の万博推進局によると、大阪維新の会の府議団などが 2014 年 8 月、にぎわいづくりの一環として万博の誘致を提案した。15 年には、府が設立した検討会が誘致の可能性検討状況について報告書をまとめ、16 年に府の別の会議が基本構想を策定。17 年に府市、地元経済界などが主体となって「日本国際博覧会誘致委員会」を設立すると、25 年万博への立候補を経て、18 年 11 月に大阪が開催地に決まった。

19 年 1 月には、開催準備に当たる「日本国際博覧会協会(万博協会)」が国主導で発足した一方、協会は府の咲洲庁舎内に事務所があり、府市の職員が派遣されているほか、幹部の副会長には府知事と大阪市長が名を連ねる。費用負担の面でも府市は深く関与しており、協会によると、万博の会場建設費 1850 億円のうち、国と府市、経済界で 3 分の 1 ずつを負担する。大阪が地盤の日本維新の会も万博推しだ。

そもそも府市のトップは維新の幹部が努めてきた。昨年の参院選の選挙公約でも「万博の成功に向け、国と開催都市、官民が強力に連携して国内機運の醸成に努めます」「関連事業は会場周辺のみならず大阪府全域を始め、関西や全国へと拡大・展開します」とうたっている。

維新の万博誘致のなかで、なぜ夢洲が会場予定地になったかが問題である。松井知事が強引に、万候補地として夢洲を候補地とした。そこには夢洲 IR カジノ誘致が絡む。

(2023 年 9 月 19 日)

